



山賀 清一 議員

市長の政治姿勢は

【質問】 地域経済、逼迫する地方自治体は特に疲弊が目立っている。就任から3年、市民に約束した青写真の本気度が伝わってこない。道半ばは理由にならないと思うが。

【答弁】 子ども孫達の世代も安心して暮らせるように、市民と行政が力を合わせて役割と責任を自覚し、施策を進めることが重要。

【質問】 余すところ1年で市長のカラーを十分に出し切ることは可



山崎 正春 議員

市営バスは基幹バスとデマンドタクシー方式で

【質問】 市営バスの効率的な運行を図るため、13路線の収支率はどうか。それに乗客の多い朝夕は今までどおりの基幹バスを運行し、乗客の少ない時間帯は、胎内市や五泉市で実施している自宅から目的地までの「デマンドタクシー」方式での運行体系はどうかを伺う。

【答弁】 路線別収支率は、分田線31%、千唐仁線17.3%、江端線

10.4%、寺社線14.7%、大室線10.5%、折居大日線16.5%、神山線8.7%、駒林線16.5%、前山線8.8%、安田循環線15.9%、五頭温泉郷線10.4%、全線平均13.8%の低率となっている。

収支率の悪い線は減便や廃止などを検討する必要があると考えている。

予約のある停留所だけを運行するデマンドバスと、自宅から目的地まで運行するデマンドタクシー方式が良いかを今後十分検討を行いたいと考えている。

地場産瓦の普及対策について

【質問】 地場産瓦(安田瓦やスレート瓦など)の普及対策として、また伝統と実績のある地場産瓦を後世に伝えるためにも、現在建設が計画されている火葬場や水原中学

能か。市民が期待した方向性に誤りなき政治手はとれるのか。更に何らぶれずに明日の市の行く末を市民にどう担保するのか。

【答弁】 特に重要なことは地域医療体制の充実で今後は効果が現れると期待。総合計画の後期計画に基づき行政運営に努める。緊急経済対策として住宅リフォーム補助事業、水原中改築など多くの重点政策を予定している。理念は市民が積極的に参画し活動することを支援する新しい公共の推進を図る。



校、水原郷病院にも使用すべきと思うがどうか。



安田瓦葺きの公共施設

安全を保障する環境対策を

【質問】 住民から市の水道水は安全安心かとの声がある。4階5階建の建物では高置水槽の中に野鳥、ネズミ、昆虫が混入する恐れや、築何十年の設備は鉄管で錆発生、環境であり衛生面上危険。又定期検査の義務もあるが安全を保障できる根拠は。

【答弁】 専門業者に委託し設備と水质を法定点検も含め検査している。特に野鳥に対し風当りが強く、全国的に甚大な被害に拡大し経済に大打撃を与え人間にまでも及ぶと環境省も発表。市の対応や調査研究の対策は、更に大気汚染被害では黄砂の飛散や酸性雨で魚も死に、オゾン層の破壊は健康に影響を及ぼしかねないので早急に取り組む必要あり。

【答弁】 ご指摘の件は重大ととらえ色々な方策で対応検討に入りたい。市民の安全を第一に努力する。

産業建設常任委員会

平成23年2月9日に所管事務調査を行いました。

一 水原郷病院民営化後の状況について

12月末現在における経営状況(平成22年10月以降の累計値)は、1日当たりの入院患者数が計画値を下回ったことや、組合協議による再採用職員(旧職員)への賞与支給により給与費が計画値を大きく上回ったこと等から、結果として当期利益が計画値を下回っている状況でした。

また、施設整備計画に関しては、厚生連からの既存施設改修・医療機器整備としての追加要望(合計4億3,485万7千円)については「新病院移転までの仮設的なもの」との説明がありました。これについては新病院建設計画の確定が先決であり、予算執行にあたっては、より精査したうえで必要最小限の投資となるよう強く要望します。

二 環境センターの管理運営状況と最終処分場について

環境センターへの平成21年度のごみ搬入量は、分別の徹底とごみ減量化の意識啓発により平成16年度対比85.5%と減少しており、管理運営面もほぼ順調に推移しています。

最終処分場については、埋立残容量の減少に伴い平成19年度から固化灰(焼却灰)を県外民間処理施設へ搬出しており、今後10年程度は対応可能見込みとのことでした。

しかし、平成5年に竣工した現施設の更新最終処分場の新設も含め、広域的な整備検討も必要と思われる、周辺自治体等との協議検討の場を早めに立ち上げ対応するよう要望します。



環境センターを現地視察

社会厚生常任委員会

平成23年2月10日に所管事務調査を行いました。

一 商業振興施策の取組状況について

水原商工会において、正副会長並びに各部長の方々からご出席いただき意見交換を行いました。

売出し事業とプレミアム商品券について説明いただき、地元商店街の方々の努力と創意工夫により好評を得ています。プレミアム商品券は、市の経済対策として本年も実施されますが、より大きな成果が得られるよう市内4商工会で検討が重ねられています。更なる効果を期待するものです。

意見交換では、市の活性化のための阿賀野市の発信には行政の支援が不可欠であることや、代官所の活用方策についてなど提言をいただきました。

二 産業経済振興基本計画の進捗状況について

阿賀野市経済の地産地消による産業振興を図ることを目的に制定した、産業経済振興基本計画は、活発な議論が重ねられています。異業種間の交流と地域ブランドの発掘、農工商連携による6次産業化の推進等時間をかけて策定していきたいと説明がありました。

委員からは一刻も早い計画策定が必要ではないか等の意見が出されました。



水原商工会での懇談

○閉会中の継続調査事項(6月定例会まで)

経済対策事業の執行実績について